

第 1 一 般 会 計 歳 入

第1款 都

税

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
5,630,771,320	5,044,998,267	585,773,053

都税の令和4年度当初予算額は、令和3年度当初予算額に比べ、11.6%増の5,630,771百万円を計上した。

この予算額は、直近までの都税調定収入実績を踏まえ、政府・民間調査機関による経済見通しや経済指標などを勘案するとともに、税制改正の影響額などを織り込んで、算定したものである。

都税収入の中で大きな割合を占める法人都民税と法人事業税については、業種別・決算期別に区分し、企業収益の動向などを勘案するとともに、特別法人事業税相当額（地方法人特別税を含む）を控除し、算定した。

個人都民税のうち、所得割については、前年中の所得に対して課税されることから、令和3年中の都民の給与所得や事業所得の動向などを、均等割については、都内就業人口の動向などを、配当割及び株式等譲渡所得割については、金融市場の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

繰入地方消費税については、全国の譲渡割額及び貨物割額を民間最終消費支出や輸入額の動向などからそれぞれ見込み、徴収取扱費を控除した上で、都分清算基準を乗じて算定した。このうち、税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（約1,800億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆5,900億円）に充当することとしている。

不動産取得税については、土地と家屋（既存・新增築）に区分し、不動産の取引状況や都内大型物件竣工状況などを勘案し、算定した。

自動車税については、環境性能割及び種別割（令和元年9月末までの自動車税を含む。）に区分し、新車販売、転出入・廃車等の動向及び過去の実績などを勘案するとともに、グリーン化による影響額、各種特例措置による軽減額を織り込んで、算定した。

固定資産税と都市計画税については、資産別に区分し、土地については、負担調整措置、小規模非住宅用地に係る減免措置及び税額の上昇を一定の範囲内に抑える条例減額制度などの影響を、家屋については、令和3年中の新增築の動向などの影響を、償却資産に

ついては、令和3年中の民間設備投資の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

事業所税については、資産割と従業者割に区分し、都内オフィスビル床面積の動向や雇用者報酬の動向などを勘案し、算定した。

税目別内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
都 民 税	1,708,430,118	1,439,211,967
個 人 法 人 税	1,007,988,960	937,214,923
利 子 割	694,489,170	495,337,044
事 業 税	5,951,988	6,660,000
個 人 法 人 税	1,275,866,170	995,135,177
繰 入 地 方 消 費 税	56,566,161	51,689,224
不 動 産 取 得 税	1,219,300,009	943,445,953
都 た ば こ 税	656,722,000	681,492,000
ゴルフ場利用税	79,247,908	75,381,136
軽 油 引 取 税	16,254,470	15,324,610
自 動 車 税	654,277	568,719
環 境 性 能 割	35,786,000	36,645,000
種 別 割	115,058,542	109,560,917
鉦 区 税	13,382,915	10,569,280
固 定 資 産 税	101,675,627	98,991,637
固 定 資 産 税	2,121	2,121
国有資産等所在市町村交付金	1,364,866,213	1,321,804,857
特別土地保有税	1,354,336,113	1,311,430,857
狩 猟 税	10,530,100	10,374,000
事 業 所 税	10,000	10,000
都 市 計 画 税	4,181	4,181
宿 泊 税	113,580,759	113,723,897
旧 法 に よ る 税	263,466,773	255,394,311
自 動 車 取 得 税	821,687	739,289
	101	85
	101	85

第2款 地 方 譲 与 税

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
49,226,668	44,789,557	4,437,111

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、これを地方自治体に譲与するものであ

る。このため、国税である地方揮発油税などの収入見込額を基礎に算定した。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
地方道路譲与税	14	14
石油ガス譲与税	142,992	157,024
特別とん譲与税	208,000	328,000
航空機燃料譲与税	124,080	140,008
地方揮発油譲与税	1,772,045	1,817,802
森林環境譲与税	216,000	216,000
自動車重量譲与税	1,027,985	638,000
特別法人事業譲与税	45,735,552	41,492,709

第3款 助 成 交 付 金

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
36,225	34,164	2,061

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されるものである。

第4款 地 方 特 例 交 付 金

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
7,659,452	19,873,905	△ 12,214,453

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和元年度から適用された自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収分の補填、並びに令和 3 年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収等の補填として交付されるものである。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
地方特例交付金	7,656,452	6,916,905
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000	12,957,000

第5款 特 別 交 付 金

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
3,093,032	2,998,612	94,420

特別交付金は、「道路交通法」の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、

歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付されるものである。

第6款 分 担 金 及 負 担 金

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
20,736,267	21,113,169	△ 376,902

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
総務費負担金	564,749	689,744
都市整備費負担金	5,961,440	2,313,533
福祉保健費負担金	254,738	241,588
産業労働費負担金	105,017	4,037,321
土木費負担金	11,366,214	10,792,246
港湾費負担金	2,484,109	3,038,737

第7款 使 用 料 及 手 数 料

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
85,561,034	87,422,012	△ 1,860,978

使用料は、公の施設の利用料などであり、手数料は、特定の者に提供される行政サービスの対価として徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
使 用 料	63,695,024	65,041,582
総 務 使 用 料	2,847	3,580
生活文化スポーツ使用料	188,204	158,351
環 境 使 用 料	14,742	15,163
福祉保健使用料	16,371,181	16,637,684
産業労働使用料	414,469	523,837
土 木 使 用 料	27,723,978	28,372,438
港 湾 使 用 料	2,495,941	2,542,956
教 育 使 用 料	15,078,130	15,364,391
諸 使 用 料	1,405,532	1,423,182
手 数 料	21,866,010	22,380,430
総 務 手 数 料	28	28
徴 税 手 数 料	297,175	298,873
生活文化スポーツ手数料	1,317,056	1,317,455
都市整備手数料	1,536,856	1,538,381

環 境 手 数 料	506,903	561,589
福祉保健手数料	1,335,832	1,283,051
産業労働手数料	83,538	84,374
土 木 手 数 料	36,378	38,049
港 湾 手 数 料	26	23
教 育 手 数 料	367,950	381,806
学 務 手 数 料	62	62
警 察 手 数 料	16,082,261	16,547,939
消 防 手 数 料	295,543	322,233
諸 手 数 料	6,402	6,567

第8款 国 庫 支 出 金

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
742,187,121	381,665,331	360,521,790

国庫支出金には、「地方財政法」などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
国 庫 負 担 金	218,695,031	208,842,766
総務費国庫負担金	4,078	4,078
都市整備費国庫負担金	554,993	717,644
福祉保健費国庫負担金	58,048,833	49,258,386
産業労働費国庫負担金	464,671	421,119
土木費国庫負担金	17,311,011	18,431,821
港湾費国庫負担金	5,260,597	4,504,061
教育費国庫負担金	137,050,848	135,505,657
国 庫 補 助 金	509,238,106	156,424,613
総務費国庫補助金	59,951,153	1,070,585
生活文化スポーツ費国庫補助金	290,008	279,359
都市整備費国庫補助金	6,810,469	6,613,190
環境費国庫補助金	297,816	310,537
福祉保健費国庫補助金	331,287,103	37,902,911
産業労働費国庫補助金	2,696,430	3,578,926
土木費国庫補助金	25,329,437	21,346,898
港湾費国庫補助金	8,649,954	9,494,098
教育費国庫補助金	7,805,390	7,602,255
学務費国庫補助金	47,314,134	47,847,231

警察費国庫補助金	17,722,101	19,364,790
消防費国庫補助金	1,084,111	1,013,833
委 託 金	14,253,984	16,397,952
総 務 費 委 託 金	7,631,165	9,924,509
生活文化スポーツ費委託金	1,575	1,575
都市整備費委託金	4,812	4,245
環 境 費 委 託 金	15,537	14,929
福祉保健費委託金	2,576,561	2,710,687
産業労働費委託金	3,992,674	3,693,128
土 木 費 委 託 金	13,311	13,294
港 湾 費 委 託 金	1,647	1,647
教 育 費 委 託 金	16,702	33,938

- (1) 福祉保健費国庫負担金は、障害者医療費に係る 18,569 百万円などである。
- (2) 土木費国庫負担金は、街路整備費に係る 13,699 百万円、中小河川整備費に係る 3,559 百万円などである。
- (3) 教育費国庫負担金は、義務教育教職員給与金 124,230 百万円、高等学校等就学支援金交付金 11,747 百万円などである。
- (4) 総務費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 59,061 百万円などである。
- (5) 福祉保健費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 265,672 百万円などである。
- (6) 学務費国庫補助金は、高等学校等就学支援金交付金に係る 23,687 百万円などである。

第9款 財 産 収 入

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
43,855,725	41,952,319	1,903,406

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入である。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
財 産 運 用 収 入	22,624,353	21,108,527
財 産 貸 付 収 入	11,922,970	10,191,675
利 子 及 配 当 金	10,701,383	10,916,852
財 産 売 払 収 入	21,231,372	20,843,792
不 動 産 売 払 収 入	16,708,360	15,654,489

物 品 売 払 収 入	90,310	88,902	中央卸売市場会計 繰入金	368,785	490,686
債権等売払収入	4,432,701	5,099,000	都市再開発事業会計 繰入金	38,104	40,324
債券償還収入	1	1	臨海地域開発事業 会計繰入金	995,016	1,089,476
(船舶等売払収入)	-	1,400	港湾事業会計繰入金	220,544	249,553
第 10 款 寄 附 金			交通事業会計繰入金	392,385	384,547
4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円	高速電車事業会計 繰入金	693	397
61,000	61,000	-	水道事業会計繰入金	556,980	567,710
寄附金の内訳は次のとおりである。			工業用水道事業会計 繰入金	40,666	129,172
	4年度 千円	3年度 千円	下水道事業会計 繰入金	1,182,410	792,161
環 境 費 寄 附 金	50,000	50,000	基 金 繰 入 金	555,397,333	823,999,504
福祉保健費寄附金	1,000	1,000	都市外交人材育成 基金繰入金	825,675	784,328
土 木 費 寄 附 金	10,000	10,000	災害救助基金繰入金	89,018	174,571
第 11 款 繰 入 金			社会資本等整備基金 繰入金	280,691,269	196,140,151
4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円	東京オリンピック・パラリンピック 開催準備基金繰入金	6,388,514	374,564,113
567,250,117	835,731,428	△ 268,481,311	防 災 街 づくり基 金 繰入金	101,440,356	45,277,252
繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事 する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分 などを一般会計に繰り入れるものである。			人に優しく快適な街づくり 基金繰入金	7,126,670	4,810,501
内訳は次のとおりである。			スマート東京推進 基金繰入金	21,770,961	24,462,404
	4年度 千円	3年度 千円	芸術文化振興基金 繰入金	530,736	495,342
特 別 会 計 繰 入 金	7,500,246	2,651,505	障害者スポーツ振興 基金繰入金	1,730,941	3,215,720
地方消費税清算会計 繰入金	1,000	1,000	鉄道新線建設等準備 基金繰入金	1,203,518	242,418
国民健康保険事業 会計繰入金	324,972	116,855	緑 あふれる東 京 基金繰入金	3,350,000	2,350,000
母子父子福祉貸付 資金会計繰入金	445,800	—	公害健康被害予防 基金繰入金	654,169	835,251
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計繰入金	67,465	—	花と緑の東京募金 基金繰入金	19,585	18,415
中小企業設備導入等 資金会計繰入金	152,591	185,591	ゼロエミッション東京 推進基金繰入金	10,267,108	19,303,632
林業・木材産業改善 資金助成会計繰入金	2	1,404	介護保険財政安定化 基金繰入金	70,000	70,000
沿岸漁業改善資金 助成会計繰入金	10	10	後期高齢者医療財政 安定化基金繰入金	1,000	1,000
と場会計繰入金	15	15	安 心 こども基 金 繰入金	4,119,965	3,405,651
都営住宅等事業 会計繰入金	1,907	1,907	地域医療介護総合 確保基金繰入金	22,655,593	24,408,791
都市開発資金会計 繰入金	6,506,406	16,414	福祉先進都市実現 基金繰入金	82,727,640	66,035,937
臨海都市基盤整備 事業会計繰入金	78	78	おもてなし・観光基金 繰入金	1,462,769	1,448,378
(用地会計繰入金)	—	2,328,231	無電柱化推進基金 繰入金	8,271,846	11,884,649
公営企業会計繰入金	4,352,538	9,080,419			
病院会計繰入金	556,955	5,336,393			

(財政調整基金繰入金) ー 44,071,000

第12款 諸 収 入

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
355,993,039	356,758,236	△ 765,197

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などである。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
延滞金及加算金	7,210,340	6,404,456
都 預 金 利 子	7,000	4,000
貸付金元利収入	148,489,144	150,828,561
受 託 事 業 収 入	68,329,948	58,511,946
収 益 事 業 収 入	60,839,627	60,968,526
利子割精算金収入	1	1
弁償金及報償金	1,168,134	1,110,461
物 品 売 払 代 金	81,897	87,870
雑 入	69,866,948	78,842,415

(1) 貸付金元利収入は、中小企業融資資金など産業労働費貸付金元利収入 93,103 百万円、都市整備費貸付金元利収入 50,654 百万円などである。

(2) 受託事業収入は、消防費受託事業収入 45,389 百万円などである。

(3) 収益事業収入は、宝くじ収入であり、児童福祉施設費や子供家庭福祉費などに充当される。

(4) 雑入は、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給事業収入 34,000 百万円、納付金 8,646 百万円などである。

第13款 都 債

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
294,568,000	587,601,000	△ 293,033,000

都債は、社会資本の整備や都市改造などの膨大な財政需要に応じていくための財源の一つである。

予算額は 294,568 百万円であり、前年度と比べると 49.9%の減である。

内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
生活文化スポーツ債	2,274,000	868,000
都 市 整 備 債	822,000	2,700,000
環 境 債	5,610,000	2,615,000
福 祉 保 健 債	10,327,000	3,961,000
産 業 労 働 債	134,000	121,642,000

土 木 債	216,963,000	339,620,000
港 湾 債	24,525,000	40,791,000
教 育 債	18,322,000	25,576,000
学 務 債	1,507,000	6,047,000
警 察 債	8,283,000	11,330,000
消 防 債	5,801,000	10,542,000
(総務債ほか1目)	ー	21,909,000

第14款 繰 越 金

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
1,000	1,000	ー

繰越金は、前年度からの繰越金を計上するためのものである(科目存置)。

歳 出

第1款 議会費(議会局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
6,057,000	6,152,000	△ 95,000

この経費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費である。

第2款 総務費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
234,806,000	613,252,155	△ 378,446,155

この経費は、政策企画局、子供政策連携室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費である。

1 総務管理費(総務局、財務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
27,460,006	26,021,640	1,438,366

この経費は、総務局、財務局の管理事務及び職員の研修・福利厚生などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
職 員 研 修 費	1,629,269	1,391,486
福 利 厚 生 費	6,522,593	6,926,529
人 権 対 策 費	899,987	982,135
総 務 管 理 費	14,841,157	13,181,490
財 務 管 理 費	3,567,000	3,540,000

2 政策企画費(政策企画局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
18,334,000	401,149,350	△ 382,815,350

この経費は、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、「国際金融都市・東京」の実現、外国企業の誘致、広報広聴事業及び東京 2020 大会後の調整などに要する経費である。

3 子供政策連携費(子供政策連携室所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
1,050,000	471,829	578,171

この経費は、子供政策の連携推進などに要する経費である。

4 デジタルサービス費(デジタルサービス局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
31,385,000	20,552,000	10,833,000

この経費は、構造改革の推進、成長戦略の推進、電子都庁基盤の運用管理、業務プロセス改革事務、次世代通信推進事業などに要する経費である。

5 区市町村振興費(総務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
107,187,749	103,185,980	4,001,769

この経費は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
区 市 町 村 振 興	98,391,868	96,034,763
市町村総合交付金	58,800,000	58,500,000
特別区都市計画交付金	20,000,000	20,000,000
特別区事務処理特例交付金	8,049,363	6,266,917
区市町村振興基金繰出金	1,267,563	1,383,418
市町村振興宝くじ交付金	7,121,776	6,815,921
(公財)東京都島しょ振興公社への貸付等	3,153,166	3,068,507
支 庁 管 理 費 等	8,795,881	7,151,217

(1) 市町村総合交付金は、市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定、強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図るための交付金である。

(2) 特別区都市計画交付金は、特別区における都市計画道路整備事業、都市計画公園整備事業、土地区画整理事業、連続立体交差化事業などの都市計画事業について、その円滑な促進を図るための交付金である。

(3) 区市町村振興基金繰出金は、区市町村の行う公共施設整備事業などへ貸付けを行うことにより、区市町村の財政負担を緩和し、行政水準の向上を図ることを目的とした区市町村振興基金に対する繰出金である。

6 選挙費(選挙管理委員会事務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
6,541,000	12,432,000	△ 5,891,000

この経費は、令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員の選挙などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
参議院議員選挙費	6,087,368	—
委員会費等	453,632	395,560
(衆議院議員選挙及国民審査費等)	—	12,036,440

7 防災管理費(総務局、財務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
13,633,386	12,719,511	913,875

この経費は、震災に関する各種調査、防災センター及び応急給水槽の維持管理などに要する経費である。

8 建築保全費(財務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
9,498,000	12,478,000	△ 2,980,000

この経費は、本庁舎等の維持管理及び営繕工事などに要する経費である。

9 退職手当及年金費(総務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
12,718,764	15,974,603	△ 3,255,839

この経費は、職員の退職手当(教育庁、警視庁、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局で支出するものを除く。)及び「地方公務員等共済組合法」施行(昭和37年12月1日)前に退職した職員(特別区職員を含む。)の恩給などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
恩給及び退職年金	110,180	119,615
退職手当	12,603,776	15,850,264
普通退職	735,289	1,300,444
定年等退職	11,868,487	14,549,820
事務費	4,808	4,724

10 その他(総務局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
6,998,095	8,267,242	△ 1,269,147

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
統 計 費	1,717,095	3,233,242
会 計 管 理 費	3,223,000	3,034,000
人 事 委 員 会 費	1,037,000	951,000
監 査 委 員 費	1,021,000	1,049,000

会計管理費は、都市外交人材育成基金ほか22基金から生じる利子等の積立金などである。

第3款 徴税费(主税局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
76,225,000	73,114,000	3,111,000

この経費は、都税の賦課徴収及び滞納処分などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
徴 税 管 理 費	24,299,000	20,217,000
課 税 費	15,781,000	15,000,000
徴 収 費	35,016,000	34,697,000
個人都民税徴収取扱等に対する交付金	27,620,000	27,310,000
管 理 費 等	7,396,000	7,387,000
施 設 整 備 費	1,129,000	3,200,000

第4款 生活文化スポーツ費(生活文化スポーツ局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
59,219,000	49,768,845	9,450,155

この経費は、都民生活施策、男女平等参画施策、都民安全推進施策、消費生活対策、文化振興施策、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
都 民 生 活 施 策	3,431,458	2,780,411
男女平等参画施策	1,291,981	1,290,725
都民安全推進施策	1,653,815	1,831,799
消 費 生 活 対 策	1,488,944	1,475,622

計量検定所の運営	373,090	357,401
文化振興施策	19,251,809	14,663,842
スポーツ総合推進施策	8,098,045	6,768,530
スポーツ施設施策	14,842,618	12,328,986
管 理 費	8,787,240	8,271,529

(1) 都民生活施策では、市民活動の促進、多文化共生推進事業、海外渡航相談及び旅券発給、都民相談などを行う。

(2) 男女平等参画施策では、「東京都男女平等参画基本条例」に基づく東京都男女平等参画推進総合計画の推進、東京ウィメンズプラザの運営などを行う。

(3) 都民安全推進施策では、治安対策の推進、交通安全対策、若年支援の推進などを行う。

(4) 消費生活対策では、消費生活に関する施策を総合的に調整・推進し、取引指導及び表示の適正化、危害防止対策、公衆浴場対策及び消費生活総合センターの運営などを行う。

(5) 計量検定所の運営では、質量計、タクシーメーターなどの計量器の検定、使用計量器の検査、製造工場などへの立入検査、計量改善指導などを行う。

(6) 文化振興施策では、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、(公財)東京都歴史文化財団への助成、(公財)東京都交響楽団への助成などを行う。

(7) スポーツ総合推進施策では、東京 2020 大会のレガシーを最大限生かし、都民体育の振興、世界に存在感を示すトップアスリートの育成、パラスポーツの振興及び東京マラソン等の開催などを行う。

(8) スポーツ施設施策では、東京 2020 大会後の戦略的な活用策を踏まえたスポーツ施設の運営、整備などを行う。

第5款 都市整備費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
126,198,000	120,090,000	6,108,000

この経費は、「都市計画法」、「建築基準法」などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費である。

1 都市整備管理費(都市整備局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
6,467,000	6,389,000	78,000

この経費は、都市整備局の管理事務、企画調査、水資源対策及び土地に関する調査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
企 画 調 査 費	3,019,061	2,904,426
水 資 源 対 策 費	118,744	150,575
土 地 調 整 費	743,722	862,310
管 理 費	2,585,473	2,471,689

(1) 企画調査費は、建設副産物再利用促進事業などを行う経費である。

(2) 水資源対策費は、水資源に関する調査・連絡調整経費である。

(3) 土地調整費は、土地に関する調査及び土地取引の規制事務などを行う経費である。

2 都市基盤整備費(都市整備局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
17,986,000	20,000,000	△ 2,014,000

この経費は、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
都 市 基 盤 調 査 費	1,749,425	2,190,442
都市基盤施設等助成費	15,208,081	16,781,040
管 理 費	1,028,494	1,028,518

(1) 都市基盤調査費は、総合都市交通体系調査などを行う経費である。

(2) 都市基盤施設等助成費は、交通局及び東京地下鉄(株)の地下鉄建設に対する補助金、首都高速道路(株)の首都高速道路整備に対する出資金、区施行連続立体交差事業に対する補助金などである。

3 市街地整備費(都市整備局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
54,855,000	50,942,000	3,913,000

この経費は、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点的

整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
都市防災施設整備事業費	5,818,954	6,154,930
土地区画整理助成費	7,560,912	4,976,173
市街地再開発事業助成費	969,201	957,025
臨海都市基盤関連街路整備費	416,538	416,757
都市改造費	34,309,663	32,014,711
ニュータウン事業費	1,419,866	1,553,579
管理費	4,359,866	4,868,825
(1) 都市防災施設整備事業費は、防災密集地域再生促進事業などを行う経費である。		
(2) 土地区画整理助成費は、土地区画整理事業に伴う都市計画街路、公園などの公共施設の整備に対して補助する経費である。		
(3) 市街地再開発事業助成費は、市街地再開発事業に伴う市街地整備補助金及び公共施設管理者負担金である。		
(4) 臨海都市基盤関連街路整備費は、臨海部と都心部との交通に必要な広域幹線街路の整備を行う経費である。		
(5) 都市改造費は、六町地区など4地区で行う土地区画整理事業及び東池袋地区など5地区の沿道一体整備事業等を行う経費である。		
(6) ニュータウン事業費は、多摩地域の拠点整備などを行う経費である。		

4 建築行政費(都市整備局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
	8,073,000	6,674,000	1,399,000

この経費は、建築行政に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
建築指導費	6,407,119	5,032,432
建設業指導費	216,753	221,183
管理費	1,449,128	1,420,385
(1) 建築指導費は、建築物の確認、違反建築物の指導取締や建築物の耐震化を促進するための事業などを行う経費である。		
(2) 建設業指導費は、建設業者の指導、建設業の許		

可事務などを行う経費である。

5 住宅政策費(住宅政策本部所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
	38,817,000	36,085,000	2,732,000

この経費は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
空き家施策推進事業	370,072	394,797
東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,464,984	1,083,533
子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	8,671	3,807
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進等	352,108	202,865
民間住宅施策	38,379	33,265
既存住宅流通の活性化	35,984	57,584
民間住宅利子補給等	121,050	136,717
優良民間賃貸住宅等利子補給	680,630	811,379
民間活用都民住宅供給助成	70,338	111,645
既存住宅省エネ改修の促進等	1,223,800	-
マンション適正管理・再生促進事業	546,191	494,874
マンション耐震改修促進事業	215,841	203,137
区市町村住宅供給助成	1,024,743	702,118
宅地建物取引業等指導	364,505	364,671
公社都民住宅供給助成	169,215	180,067
東京都住宅供給公社負担金等	1,835,011	315,796
既設都営住宅移管	21,072	31,782
都営住宅等事業会計繰出金	28,406,774	28,668,225
管理費	1,867,632	2,288,738

第6款 環境費(環境局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
	118,426,000	53,812,000	64,614,000

この経費は、「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「東京都環境基本条例」、「都

民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、「東京都廃棄物条例」などに基づく各種環境対策事業に要する経費である。

1 環境管理費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
4,098,000	3,965,000	133,000

この経費は、環境局の管理事務に要する経費、環境に関する企画・調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
企 画 ・ 調 整	1,058,899	906,491
環 境 科 学 研 究 所 の 調 査 研 究 等	796,550	797,009
管 理 費	2,242,551	2,261,500

企画・調整では、環境保全施策の企画調整などを行うほか、区市町村との連携による地域環境力活性化事業などの取組を実施する。

2 環境保全費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
105,814,000	41,031,000	64,783,000

この経費は、環境保全に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
地球環境エネルギー対策	91,879,107	28,229,144
環 境 改 善	2,743,066	2,290,318
自 然 環 境	8,971,614	8,509,967
管 理 費	2,220,213	2,001,571

- (1) 地球環境エネルギー対策では、2050 年までにCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向けた戦略として令和元年 12 月に策定した「ゼロエミッション東京戦略」に基づき、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度、新築などの大規模建築物を対象とした建築物環境計画書制度を着実に運用するとともに、CO₂削減への取組を更に強化する。あわせて、省エネ性能の高い家電や新築住宅の普及などに取り組む。また、ゼロエミッション・ビークルの普及促進や水素社会の実現に向けた施策

を強化するとともに、東京の特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギーマネジメントを強力に推進することで、ゼロエミッション東京の実現を目指して脱炭素化の取組を加速させる。

- (2) 環境改善では、大気環境対策として事業所に対する規制指導や大気汚染状況の常時監視及び揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組むとともに、微小粒子状物質（PM2.5）の削減対策を推進する。また、フロン類対策を推進するとともに、自動車環境対策として、低公害・低燃費車の普及促進などに取り組む。

- (3) 自然環境では、「東京における自然の保護と回復に関する条例」、「東京都自然公園条例」に基づき、緑地の保全、自然公園の整備などを進める。また、生物多様性の保全に向けた基本戦略として平成 24 年 5 月に策定した「緑施策の新展開」に基づき、緑の量・質ともに確保する取組を行う。あわせて、世界自然遺産に登録された小笠原諸島では、外来種対策や東京都版エコツーリズムなどの取組を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。さらに、水環境対策として事業所に対する規制指導や水質汚濁状況の常時監視などを行うとともに、東京湾の水質改善に取り組む。

3 廃棄物費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
8,514,000	8,816,000	△ 302,000

この経費は、廃棄物対策に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
廃 棄 物 対 策	6,370,933	6,764,836
施 設 整 備	905,542	809,326
管 理 費	1,237,525	1,241,838

- (1) 廃棄物対策では、産業廃棄物処理に係る各種許可・規制指導、不法投棄対策、中小企業保有微量 PCB 絶縁油の分析・処理に対する支援、太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築など資源循環の推進、一般廃棄物処理施設設置の許可・指導などを行うとともに、市町村が行う廃棄物処理施設整備やごみ減量化促進対策事業への財政的支援、特別区等から受託する廃棄物の埋立処分な

どを行う。また、「ゼロエミッション東京戦略」に基づき、廃棄物処理・リサイクル分野におけるAIを活用した非接触化・自動化を実現する選別ロボットの開発や、不要となった食品等にフードテックを活用し製品等としてアップサイクルする新たなビジネスの促進などを行う。

埋立処分量（年量）

4年度	3年度	比 較
363,970 t	389,770 t	△ 25,800 t

- (2) 施設整備では、廃棄物の最終処分先を安定的に確保するため、中央防波堤外側埋立処分場の有効活用を図るとともに、新海面処分場の建設整備を行う。

第7款 福祉保健費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
1,698,873,000	1,258,929,000	439,944,000

この経費は、「医療法」、「地域保健法」、「生活保護法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」、「食品衛生法」などに基づく保健衛生事業、社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費である。

1 福祉保健管理費（福祉保健局所管）

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
13,083,000	12,573,611	509,389

この経費は、福祉保健局の管理事務、福祉保健改革の推進支援、政策連携団体に対する補助金、（公財）東京都医学総合研究所に対する助成費及び社会福祉法人の指導検査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
福祉保健改革の推進に向けた支援等	206,608	245,893
政策連携団体に対する補助金等	3,332,528	3,058,091
（公財）東京都医学総合研究所に対する助成費等	3,684,837	3,667,909
社会福祉法人の指導検査等	401,000	329,000
管 理 事 務 そ の 他	5,458,027	5,272,718

- (1) 福祉保健改革の推進に向けた支援等では、社会全体で子育てを支えるため、都の出捐及び都民や企

業の寄附による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者の支援などを行う。また、治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究などを推進する。

- (2) 政策連携団体に対する補助金等は、（公財）東京都福祉保健財団や（社福）東京都社会福祉事業団に対する運営費補助などである。

- (3) 社会福祉法人の指導検査等は、社会福祉法人の指導検査・認可等に係る事務費などである。

2 医療政策費（福祉保健局所管）

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
55,541,000	54,131,000	1,410,000

この経費は、「医療法」に基づく医療指導事務のほか、救急医療、周産期医療、地域医療、医療人材の確保など、患者中心の医療体制の構築に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
医 療 政 策	45,593,000	46,651,000
救 急 医 療 対 策	8,360,599	8,509,798
周 産 期 医 療 対 策	2,692,514	2,483,271
公立病院運営費補助	3,355,668	3,308,570
地 域 医 療 対 策	1,888,876	2,215,885
地域医療介護総合確保基金	21,507,336	22,446,096
リハビリテーション医療対策等	7,788,007	7,687,380
医 療 人 材 の 確 保 等	6,558,000	4,125,000
管 理 事 務 そ の 他	3,390,000	3,355,000

- (1) 医療政策では、安全で安心かつ良質な保健医療体制を実現するため、都民の視点に立った保健医療情報を提供するとともに、生活習慣などに起因するがん、脳卒中、心血管疾患及び糖尿病の各疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療などの各事業について、急性期から在宅医療に至る切れ目のない医療連携体制を構築する。

- (2) 医療人材の確保等では、地域の医療提供体制を安定的に確保していくため、医師・看護師などの確

保対策を強化するとともに、看護師などの養成、医療従事者研修などを実施することにより、資質の高い医療人材の育成に取り組む。

3 保健政策費(福祉保健局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
341,400,000	334,627,000	6,773,000

この経費は、「地域保健法」、「健康増進法」、「国民健康保険法」などにに基づき、地域保健事業、健康づくり推進事業、特定疾病患者や子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成、国民健康保険財政健全化並びに後期高齢者医療制度の運営など、都民の保健サービスの向上に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
地 域 保 健 対 策	3,784,000	3,573,000
保 健 所	6 所	6 所
出 張 所	4 所	4 所
支 所	2 所	2 所
健康づくり推進対策	1,207,000	1,795,000
特 定 疾 病 対 策	29,803,000	29,520,000
原 爆 被 爆 者 対 策	2,850,000	2,901,000
心身障害者(児)医療費の助成	16,532,938	16,211,434
ひとり親・乳幼児・義務教育就学児・高校生等医療費の助成	8,794,656	8,224,741
国民健康保険事業等	129,863,781	128,579,803
後期高齢者医療制度都負担金等	142,787,625	138,138,022
管 理 事 務 そ の 他	5,777,000	5,684,000

- (1) 地域保健対策では、多摩・島しょの保健所等の管理運営と保健所を窓口として実施する健康相談事業や自殺総合対策の推進などを行う。
- (2) 健康づくり推進対策では、「東京都健康推進プラン21(第二次)」の着実な推進を図るとともに、糖尿病、がん、こころの健康について重点的な取組を行う。
- (3) 特定疾病対策では、難病患者の医療費などを助成するほか、在宅難病患者療養支援などを行う。
- (4) 国民健康保険事業等では、国民健康保険事業会計への繰出しを行うほか、区市町村、国民健康保険団体連合会に対する助成などを行う。

- (5) 後期高齢者医療制度都負担金等では、後期高齢者医療給付に係る負担などを行う。

4 生活福祉費(福祉保健局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
44,631,000	40,097,389	4,533,611

この経費は、「生活保護法」に基づく各種扶助及び被保護世帯に対する援護のほか、旧軍人・中国帰国者などに対する援護、地域福祉事業の推進、福祉人材の養成・確保、民生・児童委員の活動、低所得者等への生活支援などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
生 活 保 護 等	22,396,000	23,188,000
旧 軍 人 等 の 援 護 等	190,000	143,000
中国帰国者等の援護	8,574	7,808
地域福祉事業の推進	3,243,000	3,636,000
福祉人材養成・確保の支援	795,371	613,586
民生・児童委員の活動及び指導等	1,274,629	1,249,414
低所得者等への生活支援	11,158,426	5,894,192
管 理 事 務 そ の 他	5,565,000	5,365,389

- (1) 生活保護等では、生活困窮者に対する最低限度の生活の保障及び自立を助長するため、各種扶助を行う。
- (2) 地域福祉事業の推進では、日常生活自立支援事業など契約による福祉サービス利用の支援等を行う。
- (3) 福祉人材養成・確保の支援では、社会福祉事業に従事する職員などの資質向上を図り、求人求職情報の収集・提供や就職のあっせんなどを行うほか、将来に向けて福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していくための支援を行う。
- (4) 民生・児童委員の活動及び指導等では、民生・児童委員の活動などを支援し、地域福祉力の向上を図る。
- (5) 低所得者等への生活支援では、路上生活者の自立支援、多重債務者の生活再生などを支援する新生活サポート事業、住居喪失不安定就労者や離職者などに対する生活相談、居住相談、就労支援及び介護

資格取得支援などを実施し、低所得者などの生活改善の支援を行う。

5 高齢社会対策費(福祉保健局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
245,726,000	214,601,000	31,125,000

この経費は、「介護保険法」、「老人福祉法」などに基つき、介護保険制度の運営及び在宅高齢者に対する各種の援護など、高齢者の地域生活と自立への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
介護保険給付費負担金等	164,188,000	154,873,000
シルバーパスの交付	19,988,643	19,710,012
高齢者福祉の増進	44,728,357	23,582,988
高齢福祉施設の運営	8,951,000	8,920,000
医療センターへの助成等	6,206,000	5,857,000
管 理 事 務 そ の 他	1,664,000	1,658,000

- (1) 介護保険給付費負担金等では、介護保険給付に係る負担のほか、介護支援専門員への支援などを行う。
- (2) 高齢者福祉の増進では、高齢者の社会参加や健康の維持・増進を図るとともに、認知症高齢者に対する支援、地域包括ケア体制の推進、介護サービスを支える人材の確保などを実施する。
- (3) 高齢福祉施設の運営は、特別養護老人ホームの経営支援などに要する経費である。

6 少子社会対策費(福祉保健局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
316,884,000	322,121,000	△5,237,000

この経費は、「児童福祉法」、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」、「売春防止法」などに基つき、児童の健全な育成と家庭に恵まれない児童の保護育成、母子又は父子世帯の経済的自立と生活意欲の助長及びひとり親家庭の福祉増進、女性福祉及び女性の保護更生など、子育て環境の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
児童育成手当等の支給	34,964,925	36,232,926

子供・母子・父子の福祉増進	57,520,249	54,019,325
母子・小児医療体制の充実	19,167,826	21,987,749
児 童 相 談 所 の 運 営	4,541,000	4,419,000
児童福祉施設等の運営	32,535,780	32,501,416
女性相談センター等の運営及び女性の福祉増進	1,270,000	1,146,000
保 育 事 業	156,000,220	161,512,584
管 理 事 務 そ の 他	10,884,000	10,302,000

- (1) 子供・母子・父子の福祉増進では、地域の実情に応じた子育てサービス全般の充実を図るため、子育て推進交付金及び子供家庭支援区市町村包括補助を実施する。また、子供家庭支援センター事業及び子育てひろば事業の拡充を図るとともに、一時預かり事業などを促進する。
- (2) 母子・小児医療体制の充実では、「母子保健法」などに基つき、市町村が実施する母子保健事業などを支援するほか、小児慢性特定疾病児の医療費助成や不妊検査・治療費の助成などにより、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
- (3) 児童相談所の運営では、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、「体罰等によらない子育て」に関する普及啓発を行うとともに、児童相談所の体制を強化する。
- (4) 児童福祉施設等の運営では、民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。
- (5) 保育事業では、認可保育所や都独自の基準による認証保育所などの設置を促進するほか、幼児教育の無償化等の利用者支援を充実するなどにより、多様な保育サービスの充実に向けた取組を推進する。

7 障害者施策推進費(福祉保健局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
214,437,000	200,609,000	13,828,000

この経費は、「障害者総合支援法」、「身体障害者福祉法」、「知的障害者福祉法」、「児童福祉法」、「精神保健福祉法」などに基つき、障害者(児)に対する援護と自立更生を図るための指導訓練及び精神障害者の医療費助成など、障害者の自立生活への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
重度心身障害者(児)手当の支給	6,931,507	6,939,086
心身障害者福祉手当の支給	6,917,519	6,922,267
障害者(児)の福祉増進	59,759,974	50,942,647
心身障害者福祉センター等の運営	521,000	522,000
障害者(児)施設の運営	85,754,000	82,011,000
精神保健福祉対策	42,468,000	41,247,000
管 理 事 務 そ の 他	12,085,000	12,025,000

(1) 障害者(児)の福祉増進では、在宅の障害者(児)に対する施策として、障害者グループホームなど地域の居住の場を増やすとともに、居宅介護等事業などを引き続き推進する。

(2) 障害者(児)施設の運営では、都立心身障害者(児)施設の運営及び民間社会福祉施設に対する補助などを行う。

(3) 精神保健福祉対策では、地域における精神科医療提供体制の整備などを行う。

8 健康安全費(福祉保健局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	367,573,000	18,630,000	348,943,000

この経費は、「食品衛生法」、「医薬品医療機器等法」、「感染症法」などにに基づき、食品の衛生監視、薬事監視、薬物乱用防止対策、健康安全研究センターの管理運営、生活環境対策、感染症対策など、多様化する健康危機への対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
食 品 保 健	808,000	824,000
薬 事 監 視 等	380,000	394,000
健康安全研究センター費	2,155,000	2,162,000
生 活 環 境 対 策	2,240,000	2,240,000
感 染 症 対 策	354,045,000	4,984,000
管 理 事 務 そ の 他	7,945,000	8,026,000

(1) 食品保健では、食の安全を確保するため、食品安全情報評価委員会において、食品の安全性に関する情報の収集・分析体制を整備するとともに、都民とのリスクコミュニケーションなどを充実する。

(2) 生活環境対策では、大気汚染による健康障害者

救済のため、医療費の助成などを行う。

(3) 感染症対策では、東京 iC D C 専門家ボードにおける調査・研究を実施するなど、様々な感染症への対応力を強化するほか、医療提供体制等の強化・充実など、新型コロナウイルス感染症の感染収束に向けた取組を進める。

9 都立病院支援費(福祉保健局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	41,877,000	—	41,877,000

この経費は、都立病院等の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
都 立 病 院 等 の 運 営	41,587,125	—
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計繰出金	29,089	—
管 理 事 務 そ の 他	260,786	—

10 施設整備費(福祉保健局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	54,189,000	46,312,000	7,877,000

この経費は、社会福祉・保健衛生関係の直営施設の整備及び区市町村、民間に対する社会福祉施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
社会福祉施設等の整備	10,626,485	5,016,890
社会福祉施設等の整備 助成	43,562,515	41,295,110

(1) 社会福祉施設等の整備は、次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
自立支援センターの整備	225,871	193,532
板橋キャンパスの再編整備	620,937	151,849
各施設整備補修等	9,779,677	4,671,509

(2) 社会福祉施設等の整備助成は、次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
民間社会福祉施設設備 改善整備費補助	66,758	66,758
医療施設等整備助成	17,338,534	11,773,809
老人福祉施設整備助成	13,601,820	17,732,359

老人保健施設整備費補助	896,775	1,480,739
障害者施設整備助成	7,533,542	5,837,798
児童福祉施設等整備助成	1,387,718	2,000,231
各施設整備助成	2,737,368	2,403,416

整備助成箇所数は次のとおりである。

	4年度 所	3年度 所
小児初期救急医療施設	3	1
休日・全夜間参画医療施設等	15	15
救命救急センター等	19	16
周産期医療施設	40	42
災害拠点病院等	123	135
へき地医療施設	9	10
公立病院等	12	11
民間医療施設等	281	385
看護師宿舎等	22	18
新型コロナウイルス感染症 入院重点医療機関等	263	—
感染症診療協力医療機関等	3	1
治験施設	—	1
特別養護老人ホーム	19	17
老人保健施設	1	2
障害者通所施設	9	13
地域生活支援型入所施設	19	12
重症心身障害児施設等	1	2
児童館	19	34
学童クラブ	42	33
児童養護施設	6	7
母子生活支援施設	1	3
乳児院	1	—
認可保育所	5	1
院内保育施設	5	5
病児保育施設	2	3

11 地域病院費(病院経営本部所管)

4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
3,532,000	15,227,000	△ 11,695,000

この経費は、地域病院等の運営及び整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
地域病院等の運営	2,915,298	11,532,568

建物賃借等	554,982	2,219,905
地域病院等の整備	17,115	1,318,248
管理事務その他	44,605	156,279

第8款 産業労働費

4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
569,516,000	526,328,000	43,188,000

この経費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費である。

1 労働委員会費(労働委員会事務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
671,000	662,000	9,000

この経費は、労働委員会の委員報酬及び運営に要する経費である。

2 産業労働管理費(産業労働局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
2,436,000	2,154,000	282,000

この経費は、産業政策に関する調査・研究、統計及び産業労働局の管理事務に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
産業政策費	1,157,000	914,000
管理費	1,279,000	1,240,000

3 商工業振興費(産業労働局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比較 千円
491,066,000	438,948,000	52,118,000

この経費は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導及び観光産業の振興などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
経営技術支援	94,419,000	61,103,000
中小企業金融対策	373,168,000	357,975,000
観光産業振興	20,408,000	16,898,000
管理費	3,071,000	2,972,000

(1) ポスト・コロナを見据え、中小企業の経営力の向上をきめ細かくサポートするとともに、意欲的な事業展開を支援する。

(2) デジタルトランスフォーメーションの進展や国

際的にも重要な環境問題の解決に役立つ、企業変革やイノベーションの創出を推進する。また、時代の流れに対応した「新たな商店街づくり」の取組や、意欲ある女性・若者による商店街での開業を支援し、商店街の振興をサポートする。

(3) 中小企業制度融資の融資目標額を2兆100億円とし、デジタルトランスフォーメーションの推進、社会的課題の解決や感染症対応などに必要となる資金需要について、多様な融資メニューにより、中小企業の成長と経営安定の両面からきめ細かく対応し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。

(4) 厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、地域の金融機関との連携による独自の金融支援策を引き続き実施する。

(5) 「PRIME 観光都市・東京」の実現を目指して、東京の魅力を積極的に発信するとともに、戦略的なプロモーションを展開し、国内外旅行者の誘致に取り組む。また、MICEの誘致、魅力を高める観光資源の開発、受入環境の整備などに取り組む。

4 農林水産費(産業労働局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
25,685,000	21,234,000	4,451,000

この経費は、都内の農林水産業に対し、都市、山村、島しょそれぞれの地域の特性に応じた施策を講じ、都民生活にとって重要な生鮮食料品の供給を確保するとともに、自然環境の保護を図るために要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
農 業 振 興	8,099,000	6,449,000
林 業 振 興	8,496,000	4,700,000
水 産 業 振 興	1,876,000	1,947,000
緑 化 推 進	248,000	248,000
農 林 災 害 復 旧	2,156,000	3,042,000
小 笠 原 振 興	702,000	886,000
管 理 費	4,108,000	3,962,000

5 労働費(産業労働局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
-----------	-----------	-----------

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
-----------	-----------	-----------

この経費は、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生の向上、職業能力の開発・向上などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
就 業 促 進 対 策	21,319,000	19,119,000
労使関係改善及び労働 福祉対策	9,001,000	8,073,000
職 業 能 力 開 発 対 策	10,836,000	9,767,000
管 理 費	5,259,000	5,336,000

(1) 全ての人が活躍できる社会の実現のため、「東京しごとセンター」を通じた求職者個々への支援策に加え、女性の活躍を促進するためのきめ細かい就職支援など、多様なニーズに応じた雇用就業支援を実施する。また、中小企業の人材不足を解消するため、人材確保の支援を推進する。

(2) テレワークをはじめとする時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の支援など、社会構造の変化に適応した働き方改革を推進し、労働条件の改善・向上を支援する。

(3) 委託訓練など民間活用を推進し、多様な職業訓練機会を確保した公共職業訓練を実施する。

6 施設整備費(産業労働局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
3,243,000	21,035,000	△ 17,792,000

この経費は、産業労働施設の整備に要する経費である。

第9款 土木費(建設局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
585,509,000	564,635,000	20,874,000

この経費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費である。

1 道路橋梁費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
374,221,000	359,652,000	14,569,000

この経費は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
道路、街灯、交通安全施設、緑地帯等の維持管理	24,565,000	24,860,000
橋梁の維持	4,167,000	4,149,000
駐車場の維持管理	2,554,000	564,000
路面の補修、道路の緑化、道路施設整備等	32,128,000	33,512,000
交通安全施設の整備	41,076,000	40,384,000
道路災害防除	5,326,000	4,941,000
道路・街路の整備	180,858,054	172,139,047
鉄道の連続立体交差化の推進	37,287,946	37,287,953
橋梁の整備	27,131,000	25,329,000
国が直轄施行する道路事業に対する負担金	15,328,000	12,641,000
小笠原道路整備	393,000	516,000
都道の認定改廃、道路台帳等道路の管理	631,000	581,000
道路災害復旧費	3,000	3,000
道路橋梁事業管理費	2,773,000	2,745,000

- (1) 道路・街路の整備では、骨格幹線道路、地域幹線道路などについて、構築 50,624m、舗装 177,425 m²、用地買収 132,767 m²を実施する。整備に当たっては、区部環状道路・多摩南北道路の重点的な整備促進を図る。さらに、東京外かく環状道路の整備を国と連携して推進する。また、市町村と協力して第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施する。

踏切による交通渋滞と地域分断の解消を図るため、京王京王線や西武新宿線・国分寺線・西武園線など6路線7か所で連続立体交差化事業を推進する。

- (2) 橋梁の整備では、関戸橋、等々力大橋（仮称）など16橋の新設、架替えを実施し、平井大橋など50橋で長寿命化、江戸橋など72橋で補修等を行う。
- (3) 路面の補修は、霞ヶ関渋谷線などの317か所1,202,963 m²を実施する。そのほか街路樹、道路排水施設などの整備を行う。
- (4) 交通安全施設の整備では、多摩地域を重点に、歩道 9,535mの整備を行うとともに、慢性的な交通渋滞を緩和するため、「第3次交差点すいすいプラン」として府中街道など30か所の整備を行う。

また、電線共同溝など 27.9km を整備し、無電柱

化を推進する。

2 河川海岸費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
113,355,000	122,737,000	△ 9,382,000

この経費は、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
護岸堤防、水門、砂防施設、海岸保全施設等の維持管理	4,866,000	4,815,000
水防倉庫、移動ポンプ等の維持管理	405,000	412,000
在来護岸の局部改良等	8,179,000	6,960,000
河川環境整備	1,407,000	1,659,000
中小河川の整備	48,248,000	50,224,000
高潮防御施設の整備	31,072,000	42,142,000
砂防施設、海岸保全施設等の整備	7,716,000	7,749,000
小笠原河川整備	308,000	306,000
国が直轄施行する河川事業等に対する負担金	9,043,000	6,347,000
河川災害復旧費	3,000	3,000
河川海岸事業管理費	2,108,000	2,120,000

- (1) 中小河川の整備では、石神井川、善福寺川、古川、神田川など、山の手、多摩地域の中小河川 28 河川の護岸整備 1,036mと用地買収 5,618 m²を実施する。また、都市型水害から都民生活を守るため、近年多発している時間 50 ミリを超える降雨に対応する環状七号線地下広域調節池を含む8の調節池及び谷沢川分水路の整備を進める。

- (2) 高潮防御施設の整備では、毛長川、石神井川など4河川の防潮堤・護岸整備を行うとともに、江東内部河川の護岸整備及び隅田川のスーパー堤防の整備などを行う。

また、「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、綾瀬川、新中川など 27 河川の堤防や、亀島川水門、花畑水門など 13 の水門・排水機場等において、耐震・耐水対策を推進する。

3 公園霊園費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
72,264,000	57,082,000	15,182,000

この経費は、公園、動物園、霊園などの施設の管理運営と施設整備に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
公園の維持管理	11,088,000	10,288,000
動物園の維持管理	6,567,000	6,508,000
霊園・葬儀所の維持管理	2,163,000	2,075,000
公園の整備	41,683,000	28,777,000
動物園の整備	3,286,000	3,828,000
霊園・葬儀所の整備	4,129,000	2,252,000
小笠原公園の整備	103,000	107,000
公園霊園事業管理費	3,245,000	3,247,000

(1) 公園の整備では、明治公園など 28 公園の造成、用地買収及び既設公園の施設整備を行う。本年度の開園面積 50.3ha を含め、都民一人当たり公園面積は 5.83 m²となる。

(2) 動物園の整備では、恩賜上野動物園の表門改修を行うほか、多摩動物公園のシマウマ・オリックス舎整備などを行う。

(3) 霊園の整備では、青山霊園、谷中霊園、染井霊園及び雑司ヶ谷霊園の再生を行うほか、既設霊園の整備等を行う。

4 土木管理費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
25,669,000	25,164,000	505,000

この経費は、用地買収に伴う移転者に対する生活再建対策及び市町村土木補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
土木補助	5,609,000	5,614,000
生活再建資金の貸付	367,000	404,000
代替地の購入	1,122,000	1,195,000
土木技術の支援及び技術職員の人材育成	303,000	294,000
管理事務及び建設事務所の整備等	18,268,000	17,657,000

(1) 土木補助は、市町村が施行する道路、河川及び

公園事業に対する補助である。

(2) 生活再建資金の貸付は、公共事業の施行に伴って建築物の移転、土地購入などを要する者に対して資金を貸し付けるもので、年利は財政融資資金の金利などを参考とし、貸付期間は 5 ～ 20 年間である。

第 10 款 港湾費(港湾局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
106,937,000	107,454,000	△ 517,000

この経費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費である。

1 東京港整備費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
83,516,000	82,974,000	542,000

この経費は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
港湾整備	36,999,000	33,168,000
汚泥しゅんせつ	571,000	503,000
東京港廃棄物処理場建設	17,476,000	17,492,000
海岸保全施設建設	15,797,000	17,957,000
港湾施設等の管理運営	8,662,000	9,861,000
東京港整備事業管理費	4,011,000	3,993,000

(1) 港湾整備では、ふ頭建設及び海上公園整備などの事業を行う。

(2) 汚泥しゅんせつでは、運河の汚泥除去などを行う。

(3) 東京港廃棄物処理場建設では、中央防波堤外側処分場及び新海面処分場の建設を行う。

(4) 海岸保全施設建設では、高潮対策等のための防潮堤及び内部護岸の建設などを行う。

2 島しょ等港湾整備費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
22,573,000	23,602,000	△ 1,029,000

この経費は、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
港湾整備	9,264,000	8,977,000
漁港整備	6,033,000	6,493,000
空港整備	1,965,000	2,289,000
海岸保全施設整備	1,444,000	1,444,000
災害復旧	2,000	450,000
港湾施設等の管理運営	1,556,000	1,581,000
島しょ港湾整備事業 管理費	2,309,000	2,368,000

3 港湾管理費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
848,000	878,000	△ 30,000

この経費は、港湾局の管理事務に要する経費である。

第 11 款 教育費(教育庁所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
876,381,000	863,695,000	12,686,000

この経費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費である。

1 小中学校費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
470,131,000	465,947,391	4,183,609

この経費は、「市町村立学校職員給与負担法」に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

小中学校(義務教育学校を含む。)、小中高一貫教育校及び中高一貫教育校の規模は次のとおりである。

(1) 区市町村立小学校

	4年度	3年度	比 較
学 校 数	1,273	1,274	△ 1
学 級 数	21,213	20,849	364
児 童 数	602,229	601,604	625
職 員 数			
教育職	31,957	31,545	412
その他	1,663	1,671	△ 8

(2) 区市町村立中学校

	4年度	3年度	比 較
学 校 数			
本 校	611	611	0
分 校	1	1	0
学 級 数	7,660	7,615	45
生 徒 数	233,616	232,456	1,160
職 員 数			
教育職	15,115	15,053	62
その他	771	776	△ 5

(職員数は通信教育を含む。)

(3) 都立小中高一貫教育校

	4年度	3年度	比 較
学 校 数	1	0	1
学 級 数	2	0	2
児 童 数	70	0	70
職 員 数			
教育職	8	0	8
その他	2	0	2

(4) 都立中高一貫教育校

	4年度	3年度	比 較
学 校 数	10	10	0
学 級 数	114	110	4
生 徒 数	4,560	4,400	160
職 員 数			
教育職	221	217	4
その他	17	16	1

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
小学校職員関係費	301,736,001	297,713,666
中学校職員関係費	141,486,122	141,662,972
非常勤講師報酬	12,462,029	12,078,007
その他小中学校管理費	14,446,848	14,492,746

2 高等学校費

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	143,751,000	143,112,609	638,391

この経費は、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

高等学校の規模は次のとおりである。

(1) 高等学校(全日制課程)

	4年度	3年度	比 較
学 校 数	177	178	△ 1
学 級 数	3,180	3,214	△ 34
生 徒 定 員	124,430	125,735	△ 1,305

職 員 数	教育職	8,101	8,183	△ 82
	その他	813	828	△ 15
(2) 高等学校（定時制課程）				
		4年度	3年度	比 較
学 校 数		53	54	△ 1
学 級 数		544	538	6
生 徒 定 員		16,320	16,140	180
職 員 数	教育職	1,291	1,281	10
	その他	228	251	△ 23

（職員数は通信制課程を含む。）

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
高等学校職員関係費	92,110,153	93,028,815
非 常 勤 講 師 報 酬	2,760,940	2,850,942
寄宿舎の運営及び賄費	103,321	101,235
自律的な学校経営の確立	4,658,233	4,659,999
給 付 型 奨 学 金	1,477,630	1,215,532
産業教育設備の整備	2,233,797	1,337,681
情 報 教 育 の 推 進	4,573,058	4,617,502
その他高等学校運営費	35,833,868	35,300,903

3 特別支援学校費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
86,794,000	85,758,000	1,036,000

この経費は、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費並びに区立特別支援学校教職員の給与などに要する経費である。

特別支援学校の規模は次のとおりである。

		4年度	3年度	比 較
学 校 数	都 立	58	58	0
	区 立	5	5	0
学 級 数		2,740	2,704	36
児 童 生 徒 数		13,521	13,327	194
職 員 数	教育職	5,554	5,506	48
	その他	466	470	△ 4

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
特別支援学校職員関係費	54,980,601	55,010,116
非 常 勤 講 師 報 酬	1,079,779	991,808
寄宿舎の運営及び賄費	137,591	134,522

スクールバスの運 行	8,457,383	7,754,768
自律的な学校経営の確立	1,171,176	1,184,148
給 付 型 奨 学 金	73,688	73,688
就 学 奨 励	1,496,449	1,376,238
その他特別支援学校運営費	19,397,333	19,232,712

4 社会教育費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
9,752,000	9,582,000	170,000

この経費は、図書館などの社会教育施設の管理運営及び文化財の保護など社会教育の振興に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
社 会 教 育 振 興	4,166,596	4,111,921
文 化 財 保 護	1,234,926	1,289,343
社会教育施設運営	2,970,832	2,766,091
管 理 費	1,379,646	1,414,645

5 退職手当及年金費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
46,963,000	47,121,000	△ 158,000

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
恩 給 及 び 退 職 年 金	59,724	79,003
退 職 手 当	46,895,042	47,034,051
普 通 退 職	3,463,502	3,246,947
定 年 等 退 職	43,431,540	43,787,104
事 務 費	8,234	7,946

6 施設整備費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
52,112,000	44,599,000	7,513,000

この経費は、都立学校、社会教育施設等の建設及び改築などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
都 立 学 校 整 備	51,034,064	43,664,328
社会教育施設整備	612,976	585,356
諸 施 設 整 備	464,960	349,316

(1) 特別支援教育に伴う施設整備については、次の

とおりである。

ア 改築

継続 4校 設計 8校

イ 大規模改修

設計 2校

ウ 増改修

継続 5校 新規 2校 設計 2校

(2) 校舎などの増改築等の主なものは、次のとおりである。

高等学校老朽校舎改築

継続 10校 新規 2校 設計 4校

7 教育管理費その他

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
66,878,000	67,575,000	△ 697,000

この経費は、教育行政の管理及び研究・指導などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
教 育 管 理 費	35,869,000	40,377,000
教 職 員 福 利 厚 生 費	951,000	1,259,000
教 育 指 導 奨 励 費	30,058,000	25,939,000

第12款 学務費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
239,744,000	235,683,000	4,061,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費である。

1 東京都公立大学法人支援費(総務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
26,637,000	24,262,000	2,375,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び施設費補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
運 営 費 交 付 金	23,093,861	20,335,730
施 設 費 補 助 金 等	2,913,020	3,316,770
管 理 事 務	630,119	609,500

2 私立学校振興費(生活文化スポーツ局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
212,807,000	211,141,000	1,666,000

この経費は、私立学校教育の振興を図るため、「東京都私立学校教育助成条例」などに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行うものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
私立高等学校經常費補助	67,070,608	66,790,362
私立中学校經常費補助	27,725,281	27,000,195
私立小学校經常費補助	7,305,001	7,137,610
私立幼稚園經常費補助 (学校法人・学校法人化 志向園)	17,511,870	18,038,734
私立特別支援学校等 經常費補助	2,327,522	2,360,097
私立通信制高等学校 經常費補助	113,612	113,784
私立高等学校等特別 奨学金補助	14,290,008	16,157,140
私立高等学校等奨学給付金 事業費補助	1,629,659	1,602,644
私立幼稚園等園児保護者 負担軽減事業費補助	3,576,200	3,755,793
私立高等学校等入学 支度金貸付利子補給	9,567	8,668
私立学校安全対策促進 事業費補助	2,945,328	3,354,936
私立専修学校教育環境 整備費補助	376,267	367,912
私立幼稚園教育振興 事業費補助	803,214	862,507
私立幼稚園特別支援教育 事業費補助	492,352	519,792
私立専修学校教育振興費 補助	286,137	300,549
私立専修学校特別支援 教育事業費補助	166,526	162,960
私立外国人学校教育 運営費補助	92,355	90,720
私立幼稚園預かり保育 推進補助	925,893	982,816
私立高等学校都内生 就学促進補助	484,557	465,709
私立学校退職手当補助	4,229,970	4,240,056
私立学校教職員共済費 補助	1,840,943	1,760,333
私立学校被災生徒等受入 支援事業費補助	2,099	2,077
私立学校グローバル 人材育成支援事業費補助	1,920,517	1,933,772

私立幼稚園等施設型 給付費負担金	6,965,168	6,310,313
私立幼稚園等施設等 利用費負担金	8,264,020	8,678,292
私立専修学校授業料等 減免費用負担金	6,973,290	7,641,733
私立学校デジタル教育 環境整備費補助	4,252,177	599,675
そ の 他 助 成	4,783,292	4,065,242
私立高等学校等就学支援金 学校事務費補助	289,850	265,650
私立高等学校等就学支援金	23,565,883	23,698,882
管 理 費	1,587,834	1,872,047

3 育英資金費(生活文化スポーツ局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
300,000	280,000	20,000

この経費は、修学資金貸付事業を行う者に対する補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
育英資金事業費補助	266,374	252,587
事 務 費	33,626	27,413

第13款 警察費(警視庁所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
658,106,000	652,176,000	5,930,000

この経費は、警視庁(警察署102署など)が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費である。

1 警察管理費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
527,548,667	535,541,335	△ 7,992,668

この経費は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに要する経費である。

警察職員の定数は次のとおりである。

	4年度 人	3年度 人	比 較 人
警 察 官	43,486	43,486	0
そ の 他 の 職 員	3,015	3,015	0
計	46,501	46,501	0

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
公 安 委 員 会 費	40,581	45,385
職 員 費	409,966,191	412,850,925
管 理 事 務 費	77,831,894	84,266,088
被 服 調 製 費	3,354,264	3,562,857
通信施設維持管理費	4,785,509	4,799,789
警察情報管理システム 運営費	10,405,375	10,758,230
被 留 置 者 給 食 費 等	1,610,416	1,297,737
教養及び福利厚生費等	2,267,660	2,213,719
装 備 費	10,046,257	9,786,178
運 転 免 許 費	7,240,520	5,960,427

装備の主なものは次のとおりである。

車 両 等 の 維 持 管 理	
車 両	8,201 台
舟 艇	21 隻
ヘリコプター	14 機
車 両 の 購 入	322 台

2 退職手当及年金費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
23,199,803	24,811,028	△ 1,611,225

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
恩 給	506,312	594,195
退 職 手 当	22,687,220	24,210,549
普 通 退 職	2,021,217	1,797,754
定 年 等 退 職	20,666,003	22,412,795
事 務 費	6,271	6,284

3 警察活動費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
56,942,465	56,076,145	866,320

この経費は、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
交 通 指 導 取 締 費	9,251,048	8,873,109
交通安全施設管理費	12,060,046	11,821,001
交通安全施設整備費	14,464,523	14,350,543
警備及び地域警察運営費	6,095,918	7,500,864

刑 事 警 察 運 営 費	10,966,066	9,765,204
生活安全警察運営費	4,104,864	3,765,424
交通安全施設整備の主なものは次のとおりである。		
交 通 信 号 機 新 設		23 所
交 通 信 号 機 改 良		
多 現 示 装 置		29 所
視覚障害者用信号施設		101 所
交 通 信 号 機 更 新		
制 御 機		577 所
普 通 標 識		28,420 枚

4 警察施設費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
50,415,065	35,747,492	14,667,573

この経費は、警察庁舎などの建設、改修及び維持管理などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
建 設 費	33,442,530	19,459,210
改 修 費	1,658,154	1,306,371
施 設 管 理 費	15,314,381	14,981,911

建設事業の主なものは次のとおりである。

警 察 署	改築 4 署
交 番 ・ 駐 在 所	改築 30 所
本 部 関 係 施 設	改築 2 所

第 14 款 消防費(東京消防庁所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
253,422,000	251,067,000	2,355,000

この経費は、東京消防庁（消防署 81 署・出張所など 211 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費である。

多摩地区の消防業務は、本来、市町村の業務であるが、稲城市を除いて、その業務を受託している。この経費の市町村負担額については、委託に関する規約に基づく協定により、毎年度定めている。

1 消防管理費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
199,773,000	199,615,000	158,000

この経費は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに要する経費である。

消防職員の定数は次のとおりである。

	4年度 人	3年度 人	比 較 人
消 防 吏 員	18,233	18,238	△ 5
そ の 他 の 職 員	422	423	△ 1
計	18,655	18,661	△ 6

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
職 員 費	160,565,323	159,905,404
管 理 事 務 費	28,846,721	29,848,224
庁 舎 等 維 持 管 理 費	5,273,956	5,298,372
電 子 計 算 管 理 費	3,587,000	3,062,000
教養及び福利厚生費等	1,500,000	1,501,000

2 消防活動費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
23,473,000	23,368,000	105,000

この経費は、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
警 防 業 務 費	982,000	1,279,000
防 災 業 務 費	1,184,000	1,047,000
救 急 業 務 費	2,822,000	2,936,000
予 防 業 務 費	665,000	646,000
装 備 費	17,820,000	17,460,000

装備の主なものは次のとおりである。

車 両 等 の 維 持 管 理	
車 両	2,744 台
消 防 艇	9 艇
ヘ リ コ プ タ ー	8 機
車 両 の 購 入	297 台

3 消防団費

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
3,826,000	3,900,000	△ 74,000

この経費は、特別区内 58 消防団（定員 16,000 人）の運営に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
委 員 会 費	13,000	13,000
活 動 費	3,167,159	3,168,988
装 備 費	645,841	718,012

整備する装備の主なものは次のとおりである。

可 搬 式 小 型 ポンプ	66 台
分 団 格 納 庫	8 棟

4 退職手当及年金費

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	9,508,000	7,845,000	1,663,000

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
恩 給	103,429	117,993
退 職 手 当	9,400,250	7,722,220
普 通 退 職	302,345	250,921
定 年 等 退 職	9,097,905	7,471,299
事 務 費	4,321	4,787

5 建設費

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	16,842,000	16,339,000	503,000

この経費は、消防庁舎などの建設、改修、防火水槽の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
庁 舎 建 設 費	10,306,000	9,603,000
改 修 費	3,249,000	3,590,000
消 防 水 利 費	3,287,000	3,146,000

建設事業の主なものは次のとおりである。

本 部 庁 舎	改築
消 防 署	改築 5 署
出 張 所 等	改築 28 所
100 m ³ 防 火 水 槽	2 所
40 m ³ 防 火 水 槽	1 所

第 15 款 公債費(財務局、会計管理局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	345,627,000	332,250,000	13,377,000

この経費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として計上し、ほかに会計管理局所

管の一時借入金等利子を計上したものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
公 債 費 会 計 繰 出 金	345,579,000	332,207,000
一 時 借 入 金 等 利 子	48,000	43,000

公債費会計繰出金の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
元 金	38,146,264	44,023,678
普 通 債	37,520,442	43,345,218
転 貸 債	625,822	678,460
利 子	42,897,916	48,414,312
普 通 債	42,880,098	48,392,386
転 貸 債	17,818	21,926
減 債 基 金 積 立 金	262,269,385	235,922,317
発行及び償還手数料等	2,265,435	3,846,693

第 16 款 諸支出金

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	1,840,954,000	1,711,594,000	129,360,000

この経費は、他会計支出金及び公有財産管理などに要する経費である。

1 他会計支出金(総務局、財務局所管)

	4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
	1,324,177,980	1,204,241,980	119,936,000

この経費は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などの財源に充てるための支出金である。

各会計への支出金の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
特 別 会 計 繰 出 金	1,121,575,980	983,018,980
特別区財政調整会計	1,109,336,980	978,717,980
と 場 会 計	3,857,000	3,793,000
都営住宅等事業会計	7,940	7,880
用 地 会 計	8,374,000	500,000
臨海都市基盤整備事業会計	60	120
公営企業会計支出金	202,602,000	221,223,000
病 院 会 計	10,675,000	38,374,000
経 費 補 給 金	10,675,000	38,374,000
中央卸売市場会計	2,996,000	3,142,000
経 費 補 給 金	2,996,000	3,142,000

都市再開発事業会計	1,320	1,920
経費補給金	1,320	1,920
臨海地域開発事業会計	16,940	18,120
経費補給金	16,940	18,120
港湾事業会計	740	960
経費補給金	740	960
交通事業会計	8,818,000	8,229,000
経費補給金	8,047,000	8,092,000
出資金	771,000	137,000
高速電車事業会計	21,091,000	27,431,000
経費補給金	8,938,000	9,241,000
出資金	12,153,000	18,190,000
電気事業会計	2,000	2,000
経費補給金	2,000	2,000
水道事業会計	3,326,000	3,171,000
経費補給金	3,209,000	3,106,000
出資金	117,000	65,000
工業用水道事業会計	1,583,000	1,302,000
経費補給金	1,466,000	1,187,000
出資金	117,000	115,000
下水道事業会計	154,092,000	139,551,000
経費補給金	129,412,000	127,661,000
出資金	24,680,000	11,890,000

旧法による自動車取得税 交付金	1,000	1,000
利子割精算金	6,000	15,000
過誤納還付金	64,137,000	103,802,000
国庫支出金返納金	150,000	150,000
国有資産等所在市町村 交付金	1,080,653	1,083,135
財産運用費等	1,967,325	2,384,000

第17款 予備費(財務局所管)

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上するものである。

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
5,000,000	5,000,000	—

2 その他(総務局、財務局、主税局、福祉保健局、収用委員会事務局所管)

4年度 千円	3年度 千円	比 較 千円
516,776,020	507,352,020	9,424,000

経費の内訳は次のとおりである。

	4年度 千円	3年度 千円
財政調整基金積立金	40,442,974	—
社会資本等整備基金 積立金	7,832,701	1,414,000
収用委員会費	431,000	432,000
利子割交付金	3,536,000	3,957,000
配当割交付金	24,174,000	20,101,000
株式等譲渡所得割交付金	27,531,000	21,847,000
法人事業税交付金	11,200,000	6,300,000
地方消費税交付金	328,361,000	340,746,000
ゴルフ場利用税交付金	458,000	399,000
環境性能割交付金	5,467,367	4,720,885